

連携事例3

鷺宮工業団地事業協同組合



連携企業数 28社
業種 工業団地内の異業種
連携の類型 地域における面的な連携
(工業団地)

概要

連携体の概要を教えてください

鷺宮工業団地は、近隣市町村にある工場の集団化を図るため、昭和56年に埼玉県企業局が開発造成、分譲しました。現在、技術力のある異業種の会社が製造、加工分野でまとまって操業しており、広範囲にわたる産業界の要望に応じています。

各事業者の事業が停止すると、地域産業や取引先の生産に支障をきたします。また、久喜市の主要な中小企業が集まった連携であり、当地域の雇用の多くを担っており、早期復旧ができず事業所閉鎖等となった場合、地域の経済への影響も懸念されます。

きっかけ

連携事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください

- ・ 自然災害が発生した場合でも、各製品や部品等の供給を早期、かつ安定的に継続できる体制を整えておくとともに、従業員やその家族に対する責任も果たすため、各企業が一体となって事業継続力の強化及び地域の雇用継続に取り組むことが必要とされたためです。
- ・ 地域の安全確保の観点からも、地域と一体となった防災訓練等も行う必要があるためです。

態様・特徴

態様と特徴を教えてください

(地域における面的な連携);連携企業28社: 株式会社武蔵野化学、株式会社丸栄 等

久喜市桜田地域において組合と会員企業28社の合計29社により構成される連携体です。

甚大な災害が発生し、共同事業である高架下駐車場・倉庫事業、共同警備事業、切手・印紙販売等が停止すると当団地組合の事業継続ができなくなります。

苦労

計画策定で苦労したこと、その解決策を教えてください

- ・ 各企業の防災管理者は、久喜市防災行政無線情報メールに登録します。
- ・ 企業型マイタイムラインを作成し進行型災害に備えます。
- ・ 組合駐車場を一時避難所及び災害時における災害ごみの集積場としました。
- ・ 従業員との間で、災害時の安否について災害伝言ダイヤルまたは SNS、メール等様々な連絡手段を活用して安否報告がなされるよう周知します。
- ・ 震度5弱以上の地震や水害の警戒レベル3が発令された場合には、各社の取り決めに従い被害

状況の情報収集を図るとともに、被害の有無にかかわらず、連絡協議会等で報告の方法や期間などの詳細について決定することとします。

- ・ 非常用蓄電設備を購入し、事務局内で管理・保管しています。

連携体内外の変化

連携事業継続力強化計画を策定したことで連携体内外で変化したこと

計画申請に際しては、連携者間の合意形成が必要となります。計画の承認について、理事会で方向性を決定し、各組合員にメリットを説明し、多くの参加を得る事が出来ました。

参加意思確認のため、各社からの申込に際し公社の指導を受け法人番号等の必要事項を記載し確認しました。

期待効果

連携事業継続力強化計画を策定したことで期待される効果

日頃から良好な人間関係が形成された組合組織で、スムーズに合意形成ができました。

また組合と連携組合員企業の連絡体制の構築、さらに久喜市等の行政機関、中小企業団体中央会等の経営支援機関とも災害時に情報共有を図り、避難所運営や道路啓開に関する協力・調整策として連携を図り、当該組合員の早期復旧、従業員の安全確保に向け協力体制を整備しています。

進 捗

策定した連携事業継続力強化計画の進捗を教えてください

- ・ 設備、機器類や衛生用品等を共同購入する場合は、組合事務所内にて保管管理しています。
- ・ 重要情報については、災害発生時にも情報資産にアクセスできるような組合員の事例を、組合事務局が中心となって入手し、各社に情報開示、利用できるよう検討しています。

感 想

連携事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

近隣の地域での連携ばかりでなく、災害時に備え、より広域な、工業団地事業協同組合間等での連携も必要ではないかと感じました。

お 薦 め

計画の策定を他の連携体に進めるとしたら

- ・ 公社アドバイザーの策定支援により、これまでの経験等を活かした「新たな気づき」もあり、また関東経済産業局に対する申請も簡単にできました。
- ・ 非常時の行動が明確になりました。

紹介者からの一言

連携した機関からのメッセージ

【埼玉県中小企業団体中央会 春日部支所】

今回、連携型の「事業継続力強化計画」の策定にあたっては、日頃より組合事業を通じて組合員企業同士連携し合っており、個々の企業単独で取り組むより連携して取り組む方が効果は大きいものと考えております。今後の組合活動において、より一層、組合員同士の連携強化が図られると思います。